

## 実績報告書 チェックリスト (CK-6-2, CK-7-2)

このチェックリストは実績報告書の記入等の誤りをなくし、修正等の事務手続きを軽減するため、その記載事項の主な確認点をまとめたものです（作成上の注意も併せてご確認ください）。

「交付申請書」「交付決定通知書」「収支簿」「変更承認書」（該当がある場合のみ）等に基づき、個々の課題について実績報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください（チェックリストの提出は不要です。）。

※補助事業を廃止等した場合は、チェックリストどおりとならない場合があります。

### 1. 共通事項

チェックの観点	備考
<input type="checkbox"/> 正しい様式を使用しているか。	様式番号が「CK-6-2」「CK-7-2」となっているか。 前年度以前の様式や文部科学省提出用の様式ではないか。
<input type="checkbox"/> 様式の改変をしていないか。	例えば、様式CK-7-2の「11. 研究発表欄」のうち、該当のない項目について記入欄自体を削除すること（「図書」欄を削除する等）も様式改変に当たるので、注意すること。
<input type="checkbox"/> 全ページが揃っているか。	
<input type="checkbox"/> 正しい形状で提出されているか。	A4判（縦長）・両面印刷しているか。 平成28年度から平成29年度に繰越を行っている場合は、様式CK-6-2別紙1が添付されているか。
<input type="checkbox"/> 訂正印及び修正液等の使用がないか。	本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること。

### 2. 収支決算報告書（様式CK-6-2）

2～3頁を参照してください。

なお、本様式は、補助事業期間終了後に補助事業期間全体の収支状況について作成し、提出するものです。

### 3. 研究実績報告書（様式CK-7-2）

4～7頁を参照してください。

#### 研究実績報告書の基本的な考え方

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。

「研究実績報告書（様式CK-7-2）」は、当該年度に実施した研究の成果や研究の進捗状況に関する自己点検による評価等を記載するものであり、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）（<https://kaken.nii.ac.jp/>）において広く公開する。研究協力者等の個人名等の個人情報を入力する場合は、本人の承諾を得ること。

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

実績報告対象年度となっているか（対象年度より前の年度のもの印刷していないか）。平成30年5月15日

研究課題名：  
交付申請書記載の課題名を記入しているか。  
なお、変更はできない。

所属研究機関の  
本部の所在地 〒 〇〇〇-〇〇〇〇  
東京都〇〇区〇〇1-1-1  
所属研究機関  
〇〇大学・〇〇研究科・教授

印鑑：  
署名または押印  
されているか。  
印

本様式作成時又は平成30年3月末時点での所属等を記入すること。  
なお、部局のない研究機関の部局名は記入不要。  
また、研究機関名に「独立行政法人」等が含まれている場合は、省略することなく文部科学省に登録されている研究機関名を正確に記入すること。

平成29年4月1日～平成30年5月31日のいずれかの日となっているか。

研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究

補助事業期間 平成26年度～平成29年度

平成24年度以前の採択者については、始点は国庫債務負担行為開始年度の「平成25年度」とすること。  
研究計画の最終年度から翌年度に繰越を行った場合については、繰越により延長された終了年度を記入すること。

1. 国庫債務負担行為分

交付決定額（期間全体）

合計 (a+b)	直接経費 (a)	間接経費 (b)	実支出額 (累計額)	間接経費 譲渡額 (累計額)
390,000,000 円	300,000,000 円	90,000,000 円	290,001,954 円	87,000,000 円

交付決定通知書に記載の額を記入しているか。交付決定額を変更した場合には、変更交付決定額を記入すること。

前年度からの繰越分は、本欄には含めないこと。

年度別内訳 (H29)

① 合計 (a+b)	直接経費 (a)	間接経費 (b)	② 直接経費 実支出額 (H29)	③ 間接経費 譲渡額 (H29)
130,000,000 円	100,000,000 円	30,000,000 円	90,001,954 円	27,000,000 円

2. 調整金等

直接経費：利息は含めないこと。（「(累計額)」欄については、平成25年度に使用した利息は含めること。）  
円単位で記入し、収支簿等と齟齬がないか確認すること。  
間接経費：補助事業者が所属する研究機関に譲渡した間接経費額を記入しているか。  
間接経費が措置されていない場合は、「0」を記入しているか。

④ 合計 (a+b)	直接経費 (a)	間接経費 (b)	実支出額 (H29)	⑥ 間接経費 譲渡額 (H29)
6,500,000 円	5,000,000 円	1,500,000 円	4,500,089 円	1,350,000 円

3. 費目別収支決算表（国庫債務負担行為分+調整金等交付分）

費目	直接経費計	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	間接経費
交付申請書等に記載した費目別内訳 (H29) (うち、調整金等交付分)	105,000,000 (5,000,000) 円	70,000,000 (5,000,000) 円	10,000,000 (0) 円	20,000,000 (0) 円	5,000,000 (0) 円	31,500,000 (1,500,000) 円
実支出額 (H29) (うち、調整金等交付分)	94,502,043 (4,500,089) 円					28,350,000 (1,350,000) 円
実支出額 (累計額) (うち、調整金等交付分)	294,502,043 (4,500,089) 円					88,350,000 (1,350,000) 円

上段は、国庫債務負担行為分+調整金等交付分  
下段の括弧内は、調整金等交付分のみ（調整金等の交付がない場合には、各費目の下段それぞれに(0)を記入し、空欄状態にしないこと。）  
・「費目別内訳 (H29)」欄については、直接経費使用内訳変更承認を受けた場合は、承認後の内訳を記入しているか。  
・「実支出額 (H29)」欄については、当該年度分のみとし、前年度から当該年度に繰越して使用した額は含めないこと。  
・「(累計額)」欄については、国庫債務負担行為分および調整金等交付分の本様式記載の「補助事業期間」における実支出額を記入すること。  
また、平成25年度に使用した利息は含め、平成26年度以降分は含めないこと。

4. 繰越承認額（平成28年度）実支出額

費目	直接経費計	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	間接経費
前年度の使用計画に記載した費目別内訳 (H28)	8,000,000 円	4,000,000 円				0 円
実支出額 (H29)	8,000,000 円	4,000,000 円				0 円

前年度の使用計画に記載した費目別内訳 (H28)：  
昨年提出した様式CK-6-1の「5.繰越承認予定額（平成28年度）翌年度の使用内訳」欄の記載内容と合致しているか。

実支出額 (H29)：  
CK-6-2別紙1が添付されていて、その別紙1に記載の金額と合致しているか。

備考欄

調整金等交付分交付決定：平成29年11月11日  
国庫債務負担行為分追加交付決定：平成29年11月25日  
国庫債務負担行為分未使用額：12,998,046円  
調整金等交付分未使用額：649,911円

未使用額がある場合は、未使用額を記入すること。  
「国庫債務負担行為分未使用額」= ①-(②+③)  
「調整金等交付分未使用額」= ④-(⑤+⑥)

調整金等交付分がある場合、交付決定日を記入すること。

8桁で正しく記入すること。

5桁で正しく記入すること。

課題番号 26123456 機関番号 12345

主要な物品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上のもの）

物品名	仕様・性能等	数量	単価(円)	金額(円)	設置研究機関名(納入日)
ワークステーション	LVB 2007-TK/RN	1	8,000,000	8,000,000	〇〇大学 (H26.10.15)
※合算使用により物品等を購入した場合の例 ●▲■×装置 (合算)	(株) ●▲■RM-S	1	5,700,000	5,700,000 (5,000,000)	〇〇大学 (H27.12.10)
※複数の科研費等により共用設備を購入した場合の例 ●▲■×装置 (共用)	(株) ●▲■RM-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (150,000)	□□大学 (H28.1.11)
※少額の図書を大量に購入した場合の例 西洋中世政治史関係図書 (30冊)	●▲■出版 他	1		652,000	▲▲大学

物品名:  
・図書については1冊又は1組の価格が50万円以上の場合は必ず書名、金額を記入すること。少額の図書を多量に購入した場合には、50万円程度を一括して、例えば「西洋中世政治史関係図書」のように、ある程度図書の内容が判別できるような表現を用いて記入すること。  
・消耗品、設備備品を問わず、該当するものは全て記入すること。

数量×単価=金額となっているか。  
合算使用により購入した場合 又は 複数の科研費等により共用設備を購入した場合:  
物品等の総金額が50万円以上の場合に記入し、そのうち、直接経費により負担した額を( )書きで記入。(例:30万円(直接経費)+25万円(他の科研費)=55万円(総金額)の場合には記入。)

補填

研究代表者及び研究分担者			直接経費実支出額			間接経費の譲渡額		備考
所属研究機関・部局・職名	氏名	研究者番号	累計額	(H29) 国庫債務負担行為分	(H29) 調整金等交付分	累計額	(H29)	
〇〇大学・〇〇研究科・教授	〇〇 〇〇	10234567	230,001,954	78,001,954	0	(48,850,000) (20,000,000)	(3,400,000) (20,000,000)	☆☆大学 〇〇大学 変更: 平成26年〇月〇日
▲▲大学・▲▲学部・助教	▲▲ ▲▲	20876543	54,000,089	10,000,000	4,000,089		4,200,000	削除: 平成28年×月×日
□□大学・□□研究科・教授	□□ □□	30987654	5,500,000				750,000	追加: 平成27年×月×日
□□大学・△△研究科・准教授	△△ △△	10234568	5,500,000	1,000,000	0	0	0	

補助事業期間の途中(「(H29)」欄については年度途中)に所属機関を変更した場合には、括弧書きでそれぞれの研究機関への譲渡額を記入しているか。

補助事業期間中に研究代表者の所属機関の変更があった場合は、備考欄に変更の事実発生年月日を記入しているか。

補助事業期間の途中で研究分担者を追加・削除した場合には、備考欄に「追加」又は「削除」及び、「日本学術振興会の承認日」を記入しているか。

補助事業期間中に、研究代表者・研究分担者として研究に携わった者は全て記入しているか。

直接経費実支出額:  
・円単位で記入しているか。  
・記載内容が、収支簿等と齟齬がないか。  
・「(H29)」欄  
利息が含まれていないか。  
・「累計額」欄  
平成25年度に使用した利息は含め、平成26年度以降分は含めない金額となっているか。  
補助事業開始年度(平成24年度採択課題については平成25年度を起点とする。)から最終年度までの支出額を記入しているか。

平成28年度から平成29年度に繰越を行った場合は、様式CK-6-2別紙1を併せて提出すること。(なお、3頁以上に及ぶ場合は、上部をクリップ止めること。)

削除された研究分担者も含めた人数を記入すること。

・色付の4か所については、1ページ目の同じ色の箇所と記入している金額が合致しているか。  
・網かけの1か所については、1ページ目の緑色の箇所と水色の箇所の差額と合致しているか。

8桁で正しく記入すること。

5桁で正しく記入すること。

計(小計)	4名		294,502,043	90,001,954	4,500,089	8,350,000	28,350,000	
-------	----	--	-------------	------------	-----------	-----------	------------	--

課題番号	26123456	機関番号	12345
------	----------	------	-------





〔図書〕 計 (1) 件 (最終年度分)

著者名	出版社	書名	発行年	総ページ数
〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	2017	525 (123-139)

「計」:  
・本報告書に記載した件数を記入しているか。  
・該当がない場合は必ず「0」を記入し、本欄を削除しないこと。

「出版年」:  
・「出版年」:  
2017年3月以前発行のものを記入していないか。

「総ページ数」:  
印刷中の場合は、「印刷中」と記入してあるか。

「発行確定」の表示:  
発行年月日が2018年6月以降の図書については、発行が確定している図書であるか。その場合、「発行確定」と記入(プルダウンから選択)しているか。

12. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計 (1) 件 (最終年度分)

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特願2017-217666	2017年6月1日	国内

「計」:  
該当がない場合は必ず「0」を記入し、本欄を削除しないこと。

「出願年月日」:  
平成29年度中に「出願したもののみ」記入しているか。

「国内・外国の別」:  
同一の産業財産権で、国内・外国いずれにも該当する場合は、それぞれ1件ずつ記入しているか。

〔取得〕 計 (1) 件 (最終年度分)

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特許第3784444号	2017年9月1日	国内
				2016年9月1日	

「取得年月日」:  
平成29年度中に取得したもののみ記入しているか。

「出願年月日」:  
・研究期間内に「出願したもののみ」記入しているか。  
・採択年度より前に「出願したものは対象外」。

13. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計 (1) 件

国際研究集会名	開催年月日	開催場所
〇〇	2017年7月10日 ~2017年7月13日	〇国際会館 (東京都千代田区)

「計」:  
該当がない場合は必ず「0」を記入し、本欄を削除しないこと。

「開催年月日」:  
平成29年度中に開催したもののみ記入しているか。

「開催場所」:  
・都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記入しているか。  
・海外の場合は国名も記入しているか。

14. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

(1) 国際共同研究 : 国際共同研究である

共同相手国	相手方研究機関
ドイツ	〇〇大学 〇〇研究所 他2機関
フランス	〇〇大学 〇〇大学 他2機関
ロシア	〇〇大学 — —
中国	— — —
他3か国	— — —

該当がない場合は、記入しないこと。その場合でも、本欄を削除しないこと。

相手方研究機関が3機関を超えない場合は、「他〇機関」とまとめずに、それぞれの研究機関名を記入しているか。

共同研究相手国が5か国を超えない場合は、「他〇か国」とまとめずに、それぞれの国名を記入しているか。

15. 備考

※ 研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、タイトル及びURLを記入すること。

〇〇〇〇研究室ホームページ  
<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>

3頁目以降は、上部をクリップ止めすること。